

## 第7回海外日本人商工会 訪問について

一般社団法人日本貿易会  
国際グループ部長

やまぎし とよなり  
山岸 豊生



本会は、毎年、海外の日本人商工会との連携強化、海外での商社活動の問題点の聴取、本会ならびに国際社会貢献センター（ABIC）の活動紹介、各国政治・経済情勢の情報収集を目的として、海外日本人商工会、JETRO、日本人学校を訪問しており、現地の方々と懇談している。

2013年度は、小職と鈴木靖之企画グループ員の2人が、11月18日（月）から同月25日（月）の間、サンパウロ、リマ、ボゴタの南米3都市を訪問した。前回までは、アジア諸国を中心に訪問していたが、今回本事業では初めて、南米の地を訪問した。また、インフラシステム輸出により当会と緊密な関係を構築している JICA の事務所を訪問したことも新たに始めた点である。

サンパウロでは、ブラジル日本商工会議所、

JETRO サンパウロ事務所、JICA サンパウロ出張所、サンパウロ日本人学校。リマでは、日秘商工会議所、JETRO リマ事務所、JICA ペルー事務所。ボゴタでは、ボゴタ日本人会（木曜会）、JETRO ボゴタ事務所、JICA コロンビア事務所、ボゴタ日本人学校の皆さまと懇談させていただき、極めて意義深い訪問となった。ここに、ご多用の中ご対応を頂きました皆さまに対して、心より御礼申し上げます。

さて、各地の懇談にて皆さんからお聞きした現地の課題は、以下の通りであった。今後、本会の関係委員会等の提言活動にも反映すべく対応していきたい。

### 1. ブラジル サンパウロ

商工会議所、JETRO との懇談では、主に



ブラジル日本商工会議所にて

ブラジルコストの問題が指摘された。ブラジルコストに関しては、従来から指摘されているが、①50種類以上にも及ぶ税金が存在し、徴収を行うのが連邦、州、市と分類されており、複雑な税体系となっていること、②制度が頻繁に変更になることが大きな課題で、事業を展開する上で経済的な負担がとて大きく、また、給与・役職などの面で、被雇用者が受ける過剰な優遇や高い社会保障費用、頻繁に発生する労働訴訟など、労働者に対する賃金も課題であるとのことであった。さらに、ブラジル企業への技術移転契約に関して、ロイヤルティー額、移転期間に上限があり、国立工業所有権院およびブラジル中央銀行への登録が必要など、ブラジル特有の規制があることにも言及された。

また、当会も人事委員会を中心に締結に向け尽力した日伯社会保障協定に関しては、二重加入の問題が解消され、非常にありがたいという当会に対する一定の評価も得られたが、一方で実務面の申請手続きが煩雑で非常に手間がかかるため、まだメリットを享受しきれていないという声も聞かれた。

JICAでは、技術協力プロジェクトも円借款も、日本の民間企業の意向とブラジル政府の意向が合致するWIN-WINのプロジェクト組成を目指しており、技協では、船舶建造に従事する造船技術者の能力育成強化を支援するプロジェクト形成、また円借款では、最近ブラジル国内で散発的に起こっている洪水、土砂災害に対応するための防災インフラシステムについて重点的に進めているとのことであった。さらに、日本はさまざまな技術をパッケージ化して売ることに優位性があるので、



サンパウロ日本人街

ブラジルに対して日本の強みが発揮できる分野に関して、商工会議所、JETROとの意見交換を通じて、引き続き検討していく旨を主張されていた。

日本人学校では、国家公務員の1割削減計画に基づく日本人教職員の派遣人数の削減、登下校時の生徒・保護者の安全対策が緊喫の課題になっていた。

小学部、中学部の生徒数は2001年と比較して約40人増加しており、2014年度以降も増加する傾向にある一方で、政府派遣教職員は約10年前と比べ3人減少しており、不足している教員数は、現地教員を採用することで対応しているが、日本の教員を現地採用する場合、就労ビザの取得に左右される部分が大きな課題になっているとのことであった。今後、日本のグローバル人材を育成していくためにも、平成27年までに約400社の会員を目標としている商工会議所とも連携を図りながら、先進的なドイツやフランスとの国際比較も用いて、引き続き理解を求めていく旨言及された。

また、通学中にスクールバスの近くで銃撃戦が起こったり、生徒の帰宅をバス停で待つ

ている保護者が強盗の被害に遭ったりと生徒、保護者の安全が確保されていない状況が問題視されていた。現在、スクールバスにGPSを搭載し、生徒の到着時間が予測できるような実証実験も開始しているが、実際に採用すれば、コストを入学金、授業料に追加することになり頭が痛い課題であるとのことであった。

## 2. ペルー リマ

商工会議所では、韓国とのFTAが先に締結しビジネスをする上で危機感を抱いていたが、2012年3月1日に、当会としても研究会等に出席し取り組んできた日ペルーEPAが発効したことにより、条件面で同じ土俵に立つことができたので、ビジネス面で良い影響を享受しているという声があった。また、編入生の増加から日本人学校のステータスが上昇しているが、派遣教員数の不足から校長先生までも教壇に立たざるを得ない状況に至っていることや、物取りなどの軽犯罪が増加しており、安全対策費の継続補助を求める意見があった。

JETROでは、①過去5年平均のGDP成長率は約6%と中南米諸国の平均成長率を上回り、リーマン・ショックの影響が大きかつ

た2009年でさえプラス成長を維持できたペルー経済であるが、今後は銅生産の倍増による鉱業・炭化水素分野の成長、若年層の増加による内需拡大が経済をけん引していくと見込める、②しかし、行政機関における有能な人材不足、また賄賂などの悪しき慣習の改善、フリーゾーン等の外資に対する投資インセンティブや、工業団地などの建設が進んでいない点が今後の課題になっているとのこと説明を頂いた。

JICAでは、①過去に欧米諸国の資源メジャーに開発された休廃止鉱山のうち、自然環境や地域住民に与えるリスクが大きい休廃止鉱山に対して、環境汚染問題の対策工事を実施する休廃止鉱山整備事業、②経済発展、人口増加の中、格段に遅れている地下鉄などの公共交通機関を整備するリマ首都圏都市交通整備事業、③地震大国ペルーにおいては地熱のポテンシャルが存在するため地熱発電所建設事業の主に3つの事業に関して、日本の技術を大いに活用できる分野として重要視されていた。

## 3. コロンビア ボゴタ

日本人会（木曜会）では、今後、日・コロ



日秘商工会議所にて



ボゴタ木曜会にて



ボゴタ市内

ンビア EPA 締結に向けて動きは加速するとの考えが示されたが、太平洋に面するブエナビントゥーラ港には、規模面、頻繁な滞船、港湾職員のレスポンスの悪さ、治安の悪さなど、改善すべき課題が山積し、また首都ボゴタとブエナビントゥーラ港を結ぶ幹線道路はアンデス山脈を越えるため、物資輸送は容易ではなく、輸送コストも高くなってしまう点が懸念材料として挙げられた。インフラ整備については、数年前からの重要課題となっているが、政府がイニシアチブを発揮して実施しないため、貿易量増大、投資拡大につながり、両国にとって Win-Win の関係を構築できるかは懐疑的な見方をされておられた。

JETRO では、経済面では、①過去に比べテロ発生率、殺人発生率の低下により治安が大幅に改善されてきていること、②人口増加による内需拡大により引き続き国内経済が好調で推移すること、③近年の治安回復・国内経済好調により外国直接投資は拡大傾向であること、また政治面では、①米国との協調優先、②太平洋同盟の結成によるアジア、太平洋諸国との交流強化、③アンデス諸国等との友好

関係の維持の方向に向かっているとのご説明を頂いた。なお、今後の課題としては、インフラ対策（輸送・港湾インフラ、資源インフラ、自然災害への備え）、高止まりする失業率の改善、FTA 発効に伴う国内産業育成に向けた振興政策の構築等を挙げられていた。

JICA では、長期間にわたり紛争が続いていたため、紛争の根本的な問題になっていた貧富の格差解消、地域開発に力点を置き、1村1品プロジェクトの手法を活用した支援、障害のある紛争被害者でかつ障害を持っている方々の円滑な社会復帰を目指した活動を今後4-5年間かけて実施していくとのことであった。また、ボゴタ日本人会でも指摘があった、太平洋に面するブエナビントゥーラ港からボゴタまでの東西道路のインフラの整備等を図るために、2014年1月から本格的な調査を実施される予定である旨の説明も受けた。

日本人学校では、ブラジル、ペルーとは対照的に生徒数の減少が緊喫の課題と指摘された。

現地進出企業は増加傾向であるが、単身者、未就学児を帯同する駐在員が多く、小学・中学の学齢期の子女を帯同する駐在員、教師が圧倒的に少ないため、小学部、中学部の生徒数は現在合計12人で毎年減少傾向にあり、今後3年間を展望しても増加する見込みはないとのことであった。南米では、サンパウロ、アグアスカリエンテス、リマ、メキシコシティ以外の日本人学校では同様の問題を抱えており、確かに教員確保は重要な問題であるが、教員数の確保よりも、生徒数をいかに増やしていくかが最大の課題であるとの認識であった。